

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要



## 上場会社名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 18年 4月 20日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

### 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

#### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	154,460	(43.8)	81,588	(35.3)	82,111	(34.8)
17年 3月期	107,407	(52.8)	60,318	(47.3)	60,922	(48.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18年 3月期	49,725	(33.8)	1,622 67	1,618 42	41.0	52.4	53.2	
17年 3月期	37,157	(52.8)	4,849 47	4,833 79	47.4	58.8	56.7	

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 30,541,230株 17年 3月期 7,629,257株

会計処理の方法の変更 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	156 00	0 0	156 00	4,715	9.6	3.2
17年 3月期	484 00	0 0	484 00	3,654	10.0	3.8

#### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	187,268		145,853		77.9		4,820 02	
17年 3月期	126,210		96,830		76.7		12,804 29	

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 30,225,105株 17年 3月期 7,549,883株

期末自己株式数 18年 3月期 962株 17年 3月期 240株

### 2. 19年3月期 第1四半期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
第1四半期	46,300 ~ 49,500	23,350 ~ 26,000	13,950 ~ 15,500	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (第1四半期) 456円76銭 ~ 507円51銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

上記予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)の3.添付資料10ページを参照してください。

また、配当に関しましては、決算短信(連結)の3.添付資料4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

なお、平成18年4月1日付をもって株式分割を行いました。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成18年3月期の期中平均株式数を用いております。

### 3 【財務諸表等】

#### (1) 【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	65,432		92,910	
2	売掛金	17,721		23,881	
3	仕掛品			2	
4	貯蔵品	41		76	
5	前渡金	42		265	
6	前払費用	489		1,071	
7	短期貸付金	2,679		3,836	
8	未収入金	131		233	
9	繰延税金資産	2,181		3,252	
10	その他	379		904	
	貸倒引当金	1,368		1,792	
	流動資産合計	87,731	69.5	124,641	66.6
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物付属設備	2,064		2,169	
	減価償却累計額	589	1,474	863	1,305
	(2) 工具器具備品	17,524		24,384	
	減価償却累計額	7,802	9,722	12,598	11,786
	(3) 建設仮勘定			79	
	有形固定資産合計	11,197	8.9	13,172	7.0
2	無形固定資産				
	(1) 商標権			1	
	(1) ソフトウェア	3,115		6,449	
	(2) 電話加入権	6		6	
	(3) その他			0	
	無形固定資産合計	3,121	2.5	6,457	3.4
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券	8,347		12,541	
	(2) 関係会社株式	9,167		26,079	
	(3) その他の関係会社有価証券	442		329	
	(4) 出資金	39		242	
	(5) 長期貸付金	3,656			
	(6) 長期前払費用	12		214	
	(7) 破産更生等債権	0		0	
	(8) 差入保証金	2,544		3,590	
	貸倒引当金	50		0	
	投資その他の資産合計	24,160	19.1	42,997	23.0
	固定資産合計	38,478	30.5	62,627	33.4
	資産合計	126,210	100.0	187,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	381		331
2		未払金	7,104		12,108
3		未払費用	239		286
4		未払賞与	647		726
5		未払法人税等	16,454		23,002
6		未払消費税等	1,592		1,901
7		預り金	414		372
8		前受収益	280		182
9		ポイント引当金	477		1,336
10		その他	20		74
		流動負債合計	27,612	21.9	40,324
固定負債					
1		繰延税金負債	1,767		1,091
		固定負債合計	1,767	1.4	1,091
		負債合計	29,379	23.3	41,415
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	1		6,692	5.3	7,032
資本剰余金					
資本準備金					
		1,773		2,113	
資本剰余金合計					
		1,773	1.4	2,113	1.1
利益剰余金					
1		利益準備金	27		27
2		任意積立金			
特別償却準備金					
		61		40	
3		当期末処分利益	84,142		130,074
		利益剰余金合計	84,231	66.7	130,143
その他有価証券評価差額金					
		4,161	3.3	6,591	3.5
自己株式					
	2	27	0.0	28	0.0
		96,830	76.7	145,853	77.9
		126,210	100.0	187,268	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			107,407	100.0	154,460	100.0	
売上原価			2,847	2.7	2,576	1.7	
売上総利益			104,560	97.3	151,884	98.3	
販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		6,370			10,740		
2 広告宣伝費		873			1,521		
3 情報提供料		2,532			3,609		
4 販売手数料		4,808			8,385		
5 販売促進費	1	2,099			6,588		
6 貸倒引当金繰入額		843			1,347		
7 役員報酬		121			142		
8 給与手当		5,296			7,989		
9 退職給付費用		250			419		
10 賞与		2,098			2,756		
11 福利厚生費		802			1,148		
12 会議費		10			14		
13 通信費		4,079			5,589		
14 賃借料		2,051			3,433		
15 事務用品費		185			347		
16 什器備品費		394			522		
17 ロイヤルティ		3,321			4,711		
18 租税公課		557			735		
19 支払報酬		143			149		
20 減価償却費		4,252			6,384		
21 その他	2	3,146	44,242	41.1	3,758	70,296	45.5
営業利益			60,318	56.2	81,588	52.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		699			635		
2 受取配当金		19			29		
3 受取業務手数料		51			44		
4 出資金分配益		109			6		
5 損害賠償受入額		115					
6 その他		12	1,008	0.9	13	730	0.5
営業外費用							
1 新株発行費		9			14		
2 固定資産除却損		317			165		
3 貸倒引当金繰入額		12					
4 その他		62	403	0.4	26	206	0.1
経常利益			60,922	56.7		82,111	53.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益	3	567			1,477		
2 貸倒引当金戻入額		100	667	0.6	67	1,545	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	66			28		
2 投資有価証券評価損	3	331			1,765		
3 過年度ロイヤルティ調整額	3	66					
4 業務提携解消に伴う負担金	5				597		
5 その他		4	467	0.4		2,391	1.6
税引前当期純利益			61,122	56.9		81,265	52.6
法人税、住民税 及び事業税		24,465			34,954		
法人税等調整額		500	23,964	22.3	3,414	31,539	20.4
当期純利益			37,157	34.6		49,725	32.2
前期繰越利益			46,984			80,348	
当期末処分利益			84,142			130,074	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		164	5.8	244	9.5
2 業務委託費		1,712	60.2	959	37.2
3 その他		969	34.0	1,375	53.3
計		2,847	100.0	2,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		0			
合計		2,847		2,579	
期末仕掛品たな卸高				2	
売上原価		2,847		2,576	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			84,142		130,074
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			84,163		130,095
利益処分額					
1 利益準備金					
2 配当金		3,654		4,715	
3 役員賞与金		160		167	
(うち監査役賞与金)		(10)	3,814	(12)	4,882
次期繰越利益			80,348		125,212

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法	仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機 器について、当事業年度より耐用年 数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期 間を考慮し、より正確な期間損益を 反映させるため実施したものであり ます。 この変更により、従来の方法に比べ て減価償却費は795百万円増加して おり、営業利益、経常利益および税 引前当期純利益が795百万円減少し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 当事業年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,109百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は639百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が355百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式 15,080,000株 普通株式 7,550,123.64株	普通株式 120,800,000株 普通株式 30,226,068.56株
2 会社が保有する自己株式数	普通株式 240.40株	普通株式 962.92株
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が4,161百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が6,591百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
4 貸出コミットメント		(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,154百万円 貸出実行残高 135百万円 差引額 2,019百万円  (2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 600百万円 貸出実行残高 百万円 差引額 600百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売促進費に含まれるポイント費用	ポイント費用 453百万円	ポイント費用 538百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 百万円	研究開発費 6百万円
3 関係会社にかかわる注記	関係会社株式売却益 百万円 関係会社株式評価損 百万円 過年度ロイヤルティ調整額 66百万円	関係会社株式売却益 492百万円 関係会社株式評価損 1,765百万円 過年度ロイヤルティ調整額 百万円
4 固定資産売却損	工具器具備品 66百万円	工具器具備品 28百万円
5 業務提携解消に伴う負担金		株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	オペレーティング・リース取引
	一年以内 993百万円
	一年超 3,946百万円
	合 計 4,940百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	1,634	2,310	675	3,950	24,466	20,516
計	1,634	2,310	675	3,950	24,446	20,516

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,146	1,794
未払事業所税否認	14	19
未払金否認	63	69
貸倒引当金繰入超過額	575	679
長期前払費用償却限度超過額	326	204
投資有価証券評価損	670	1,255
減価償却限度超過額	46	1,924
出資金評価損	45	49
ポイント引当金否認	194	518
その他	214	182
繰延税金資産合計	3,298	6,697
繰延税金負債		
特別償却準備金	28	14
その他有価証券評価差額金	2,855	4,522
繰延税金負債合計	2,884	4,536
繰延税金資産(負債)の純額	414	2,161

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,804.29円	4,820.02円
1株当たり当期純利益	4,849.47円	1,622.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,833.79円	1,618.42円
	<p>当社は、平成16年 5月20日および11月19日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,928.58円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,209.21円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,198.67円</p>	<p>当社は、平成17年 5月20日および11月18日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,201.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,225.66円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,221.65円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,157	49,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	160 (160)	167 (167)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,997	49,558
普通株式の期中平均株式数(株)	7,629,257	30,541,230
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,750	80,044
(うち新株引受権)	(18,900)	(58,691)
(うち新株予約権)	(5,849)	(21,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。	平成15年度第4回、平成17年度第3回新株予約権。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,964.29円</td> <td>1株当たり純資産額 6,402.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,604.61円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,451.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,599.33円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,443.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円	1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,443.30円	<p>株式分割について</p> <p>平成18年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 30,226,068.56株</p> <p>(2)分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,600.54円</td> <td>1株当たり純資産額 2,410.01円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 612.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 820.23円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 610.83円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 818.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,600.54円	1株当たり純資産額 2,410.01円	1株当たり当期純利益金額 612.83円	1株当たり当期純利益金額 820.23円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 610.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 818.06円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 3,964.29円	1株当たり純資産額 6,402.14円																
1株当たり当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり当期純利益金額 2,451.32円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,443.30円																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,600.54円	1株当たり純資産額 2,410.01円																
1株当たり当期純利益金額 612.83円	1株当たり当期純利益金額 820.23円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 610.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 818.06円																
<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追究することを目的に、平成17年 3月 1日よりパリュウコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年 4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のパリュウコマース株式会社に対する議決権割合は49.7% (平成17年 4月12日現在)となりました。</p>	<p>重要な契約の締結について</p> <p>当社は、ソフトバンク株式会社のボーダフォン株式会社買収にあたり、平成18年 4月 7日、ソフトバンク株式会社の全額出資会社であるBBモバイル株式会社 (ボーダフォン株式取得会社) の優先株式および新株予約権の取得にかかわる契約を締結いたしました。</p> <p>1.優先株式の引受</p> <p>(1)引受株数：600,000株</p> <p>(2)発行価額：1株につき200,000円 (引受総額1,200億円)</p> <p>(3)配当：平成25年 3月31日に終了する各事業年度までは無配とする。平成25年 4月 1日以降に開始する各事業年度は、発行価額 (200,000円) に0.12を乗じた額とする。</p> <p>(4)償還：発行体の事前通知により常時償還可能とする。</p> <p>(5)引受日：平成18年 4月27日</p>																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>2. 新株予約権の取得</p> <p>(1) 発行価額：無償</p> <p>(2) 新株予約権の数：98個</p> <p>(3) 目的となる株式数：98,000株</p> <p>(4) 行使価格：95,098円</p> <p>(5) 行使期間：平成25年4月1日から平成28年4月27日まで</p> <p>(6) 行使条件：平成18年4月1日から平成25年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること</p>
	<p>多額の資金調達について</p> <p>当社は、平成18年4月20日、株式会社みずほコーポレート銀行とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結いたしました。かかる契約により借入を行う資金は、ソフトバンク株式会社との携帯電話事業における業務提携に関し、ソフトバンク株式会社の全額出資子会社に対して行う優先株による出資の一部に充当するものです。</p> <p>1. 借入金額 800億円</p> <p>2. 借入実行日 平成18年4月25日（予定）</p> <p>3. 借入期間 平成18年4月25日から平成22年5月25日（予定） （分割返済）</p> <p>4. アレンジャーおよびエージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。